

なるほど! ザ・ファンド

Q & A

Vol.281

Q.

日米株式市場が最高値圏で推移していますが、バリュエーションは過去と比較してどのような水準ですか？

A.

米国株式、日本株式ともに、2026年6月末時点の予想PER、PBRは過去約30年*1の平均を上回っていますが、日米でその水準はやや異なります。

*1 予想PER（日本株式）の平均は約20年

PER（株価収益率）は、企業の稼ぐ利益に注目した指標で、株価を1株当たり純利益で割って倍率を求めます。PBR（株価純資産倍率）は、企業の資産価値（物的・金融的資産をどれだけ持っているか）に注目した指標で、株価を1株当たり純資産で割って倍率を求めます。どちらも、株価の割高・割安を判断するために使われる代表的な指標です。

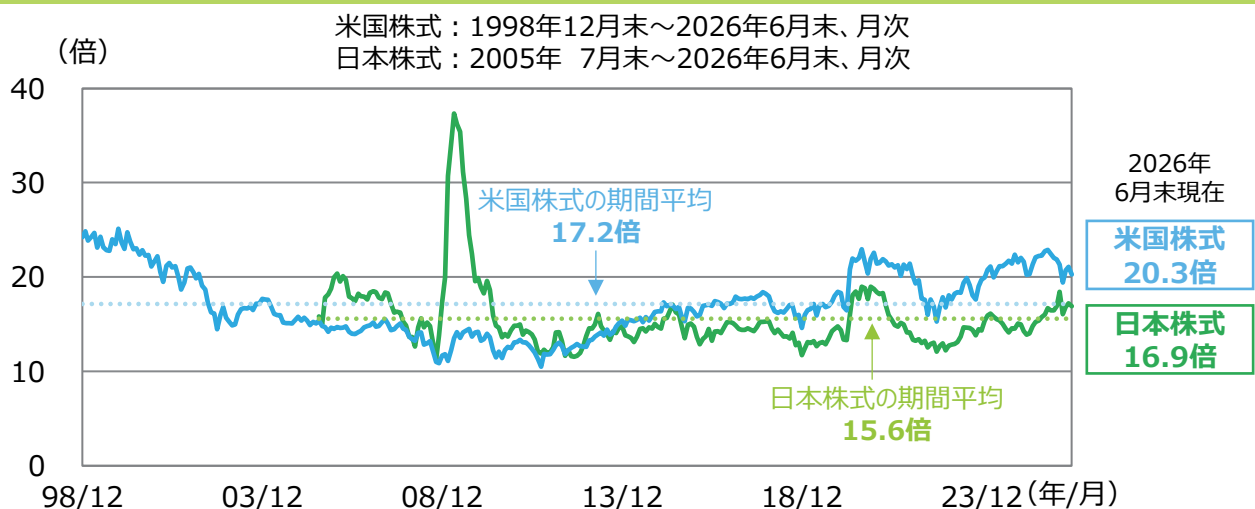
2026年6月末時点の予想PERは、米国株式が20.3倍と約30年の平均（17.2倍）を上回っています。大型テクノロジー企業を中心とした成長期待などが反映されていると考えられますが、1990年代後半から2000年にかけてのITバブル*2期と比較すると、極端な過熱感はありません。日本株式は16.9倍と、米国株式に比べると水準が低いものの、約20年の平均（15.6倍）をやや上回っています。堅調な企業決算などを受けて一部の半導体関連銘柄を中心とした株価上昇などが反映されているとみられます。

同時点のPBRは、米国株式が5.7倍とITバブル期の水準を超える上昇がみられる一方、日本株式が1.8倍と期間平均（1.4倍）をやや上回っている程度で推移しています。

日米株式市場では株価が大きく上昇している一方で、企業業績の拡大や資本効率の改善なども進んでいるため、株価上昇率と比較してバリュエーションの過熱感はそれほど極端ではないと考えられます。今後の投資判断においてはバリュエーションの水準だけではなく、企業業績の伸びや金利動向、政策環境などを合わせて確認することが重要です。

*2 米国を中心にIT関連企業の人気が高まり、株価が急騰した期間。

日本と米国の株式の予想PERの推移



(注1) 米国株式はS&P500種指数、日本株式は東証株価指数。日本株式は取得可能な期間で表示。

(注2) 予想PERは12ヵ月先予想。各期間平均はグラフ上に記載している期間の平均。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の投資成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

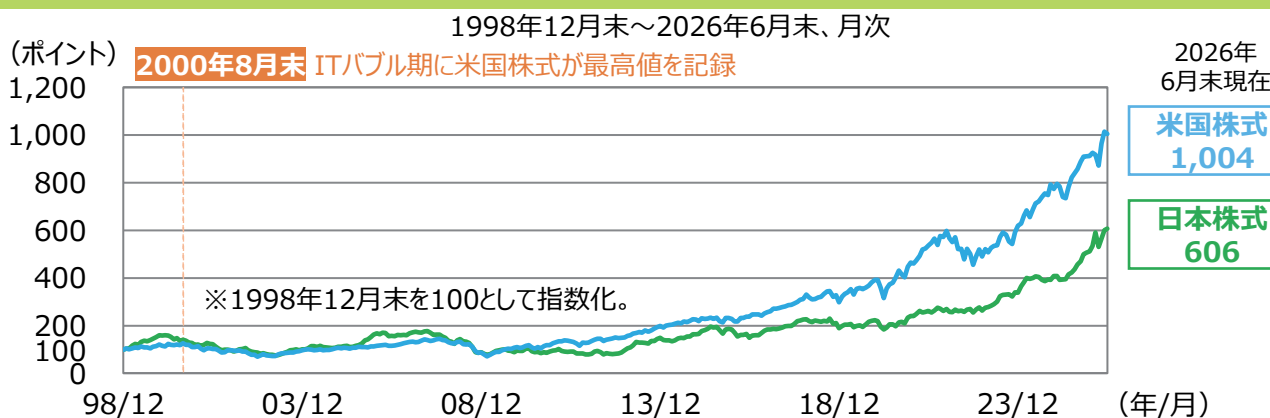
※この資料の最終ページの「重要な注意事項」を必ずご確認ください。

日本と米国の株式のPBRの推移



(注1) 米国株式はS&P500種指数、日本株式は東証株価指数。
 (注2) PBRの各期間平均はグラフ上に記載している期間の平均。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(ご参考) 日本と米国の株価の推移



(注) 米国株式はS&P500種指数、日本株式は東証株価指数。いずれも配当込み。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境を示唆あるいは保証するものではありません。

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。■リスク性商品をご購入の場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会